



# 北海道債の栞

## 北海道の財政状況など

2014年10月





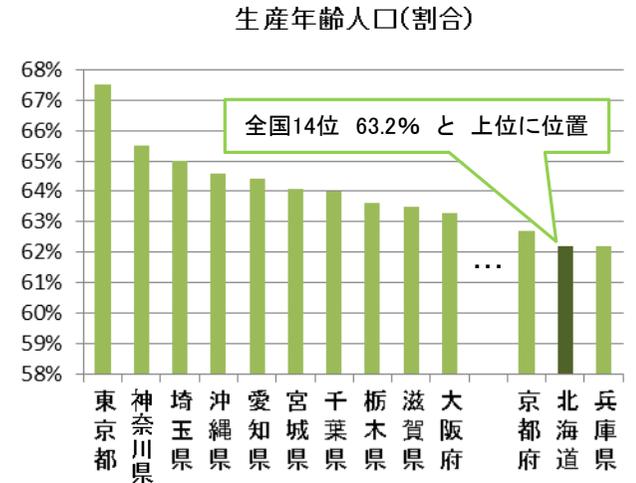
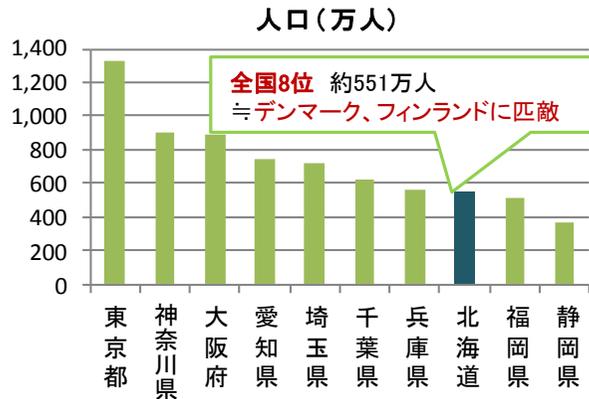
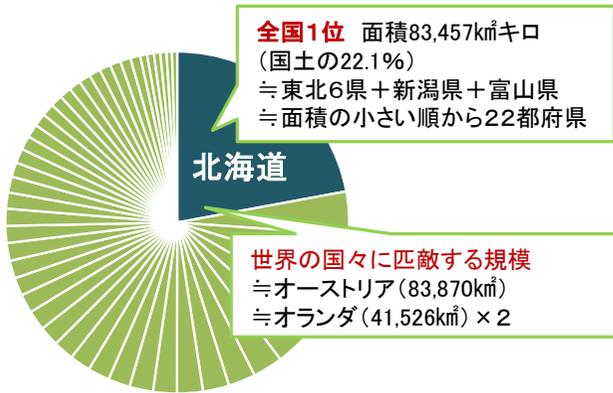
# 目次

● 北海道の概要	P. 1	● 平成25年度 普通会計決算の概要	P.12
● 成長産業としての「食」への取組	P. 2	● 税収の推移	P.13
● 北海道の成長を支える交通インフラ	P. 3	● 道債発行額の推移	P.14
● 北海道新幹線札幌延伸による 経済波及効果	P. 4	● 人件費の推移	P.15
● 観光王国 北海道	P. 5	● 投資的経費の推移	P.16
● 再生可能エネルギーの導入拡大	P. 6	● 道債残高の推移と見通し	P.17
● バックアップ拠点としての北海道の取組	P. 7	● 基金の状況	P.18
● 平成26年度 一般会計予算の概要	P. 8	● 道財政の中期展望(一般財源ベース)	P.19
● 平成26年度 一般会計予算 歳入	P. 9	● 健全化判断比率等	P.20
● 平成26年度 一般会計予算 歳出	P.10	● 実質公債費比率の推移と今後の見通し	P.21
● 行財政改革の取組み	P.11	● 平成26年度 道債発行計画	P.22
		● 北海道の起債運営	P.23



# 北海道の概要

## ● 一国に匹敵する面積・人口

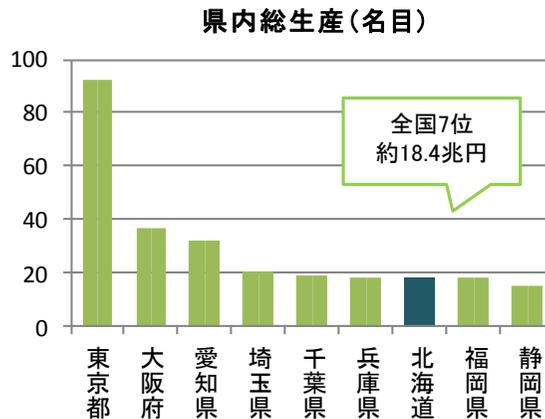


## ● アジア・極東に隣接する優位性



- 近年、貨物輸送が急増している北極海航路における、東アジアの玄関口としての地理的優位性
- 経済成長著しいアジアや、大規模な石油・天然ガス開発の進むロシア極東地域に隣接
- 世界の主要都市と同経度に位置し、北米やヨーロッパとの直線距離は日本の中で最も近い

## ● 一次産業に強い経済基盤



- 3大都市圏に続いて、一つの経済圏を形成
- 一人当たり県民所得についても31位(24.7万円)と、全国で中程度に位置

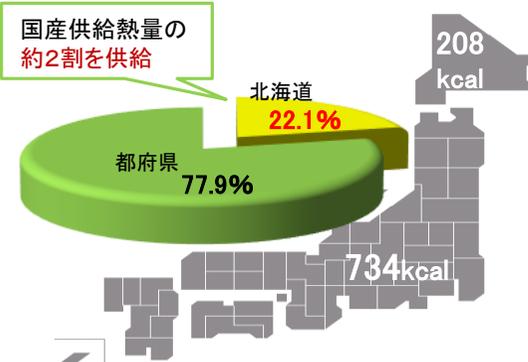
製造品出荷額	● 6.1兆円 ● <b>全国17位(H24)</b> 全国シェア 2.1%
食料品出荷額	● 18,440億円 ● <b>全国1位(H24)</b> 全国シェア 7.6%
農業産出額	● 10,536億円 ● <b>全国1位(H24)</b> 全国シェア 12.2%
漁業生産額	● 2,578億円 ● <b>全国1位(H24)</b> 全国シェア 19.4%
林業産出額	● 438.7億円 ● <b>全国2位(H24)</b> 全国シェア 11.3%

- 第一次産業に強み、全国有数のシェア
- 特に、豊富な農林水産資源を活かした「食」産業のポテンシャルを保有

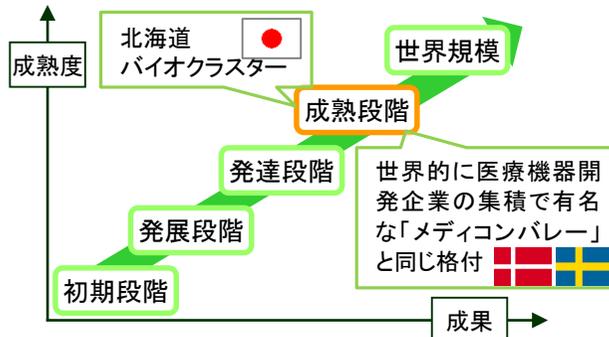


# 成長産業としての「食」への取組

## 「食」産業を支える北海道のポテンシャルと課題

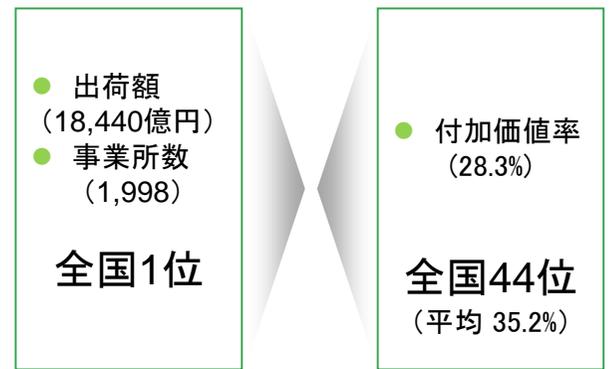


- 食料自給率: 200% (H24カロリーベース)
- 大規模な農業経営 (23.4ha/戸)  
～ オランダと同規模、都府県の14.6倍



- EU委員会が、世界の16のクラスターを調査～ 北海道のバイオクラスターを上位2番目の「成熟段階のクラスター」と格付け
- 食分野の大学や公設試験研究所が集積

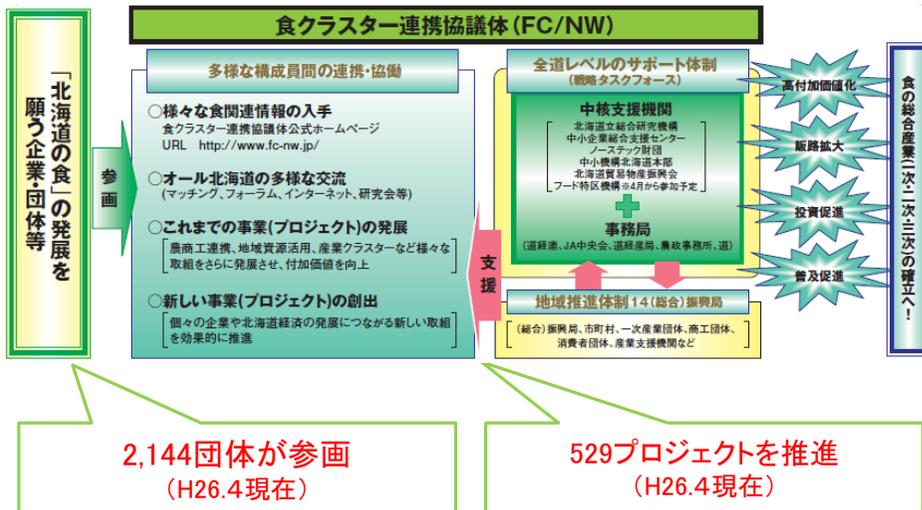
## 課題 食料品製造業の付加価値率の向上



※ 食料品製造業関連指標 (H24工業統計)

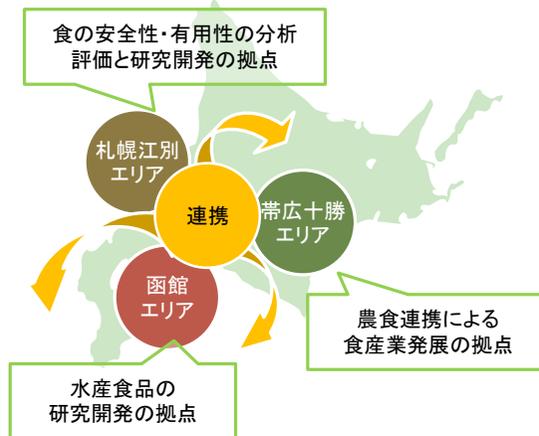
## 食産業立国の実現に向けた取組

### 産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動の展開



### 「北海道フード・コンプレックス国際戦略特区(フード特区)」の指定

- ヘルシーDo  
～ 北海道独自の食品機能性表示制度の創設
- 「フード&メディカルイノベーション国際拠点」の形成
- 東アジアへの輸出の促進
- 鮮度保持技術を活用した農産物の輸出拡大
- 規制緩和の実現



目標: 将来的に食品移輸出額をオランダ並みに引き上げ 2兆円 → 7兆円



# 北海道の成長を支える交通インフラ

## ● 多重化された交通インフラのネットワークと今後のネットワーク戦略

### 道路網

- 広大な土地の自動車輸送をよりスムーズにするための高規格幹線道路等の整備を推進
- 渋滞が少なくスムーズな輸送が可能
- 主要都市間を結ぶ総計画延長は1,825km 現在1,014kmが開通



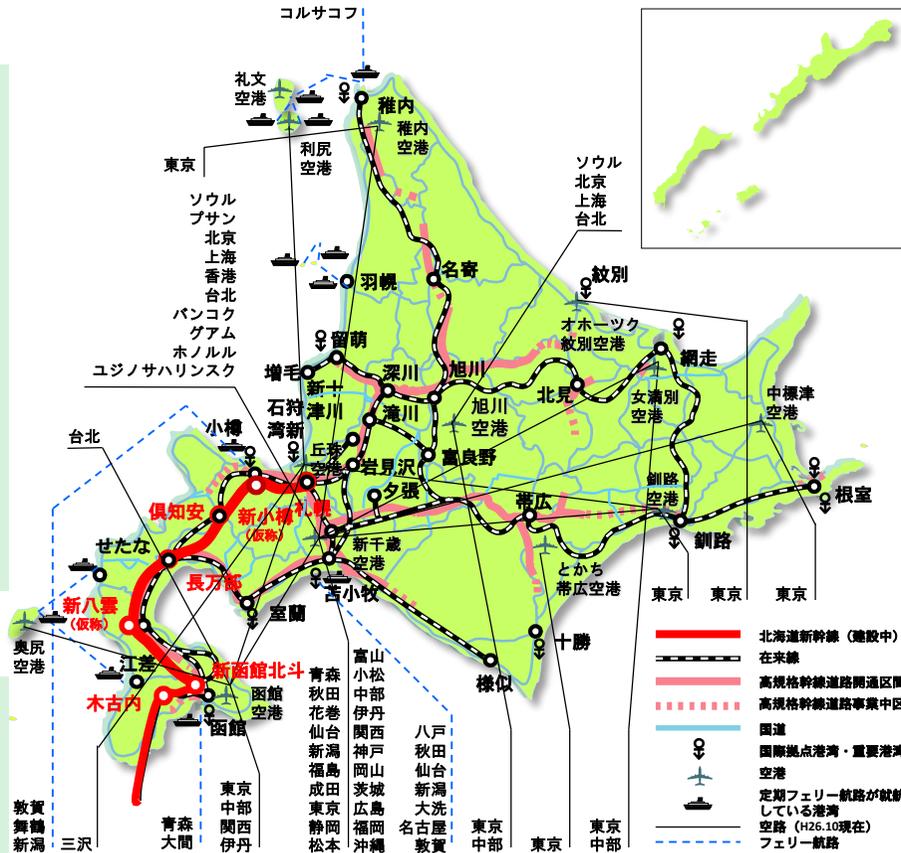
新千歳空港インターチェンジ

### 空港

- 北海道内13空港のうち、道外主要都市を結ぶ空港は10空港で東京とは9空港が直結
- 新千歳、函館、旭川には海外への定期便が運航



新千歳空港



### 港湾

- 室蘭や苫小牧の国際拠点港湾をはじめ道内には35の港湾が存在
- 大量輸送を可能にする定期航路が充実
  - ー フェリー: 北海道～本州間を10航路
  - ー 外貿定期貨物: 石狩湾新港や苫小牧港などから12航路



### 鉄道

- 道内には14ヶ所のコンテナ取扱駅があり、全国約140の駅と結ばれている
- 平成25年3月のダイヤ改正で、苫小牧から盛岡が直接結ばれロードタイムが短縮
- 関東の北の玄関口である隅田川駅改良工事完成・貨物列車の新設で、混み合う繁忙期の輸送力確保も容易に



### 「北東アジア・ターミナル構想」の推進

- 新千歳空港や国際港湾等を一体的に捉え、海上・航空・陸上輸送を組み合わせる最適輸送サービスを提供する交通・物流ネットワークを構築
  - 港湾のターミナル機能の強化
  - 新千歳空港の国際拠点空港化の推進
  - 航空路線の新設、拡充及び再開 等



# 北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果 (H25.6 道調査による推計)

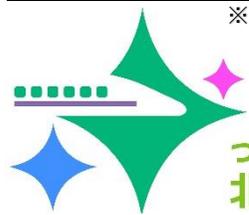
## 建設投資効果

- 北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の建設工事により、実事業費約1兆5,000億円の約1.7倍にあたる約2兆5,000億円の経済波及効果
- 雇用創出では、約19万7,000人に相当する効果

### 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)建設工事による経済波及効果

実事業費 A	経済波及効果 B	雇用創出効果	B/A
15,477億円	25,865億円	197,082人	1.67倍

※実事業費 = 総工事費1兆6,700億円 - 用地取得費1,223億円  
北海道  
約291km



つながる! ひろがる!  
北海道新幹線



「JR北海道H5系 (提供: JR北海道)」

## 開業による経済波及効果

- 札幌開業により、純増交流人口42.4万人、新たな新幹線利用者236万人となり、北海道全体に年間約900億円を超える規模の経済波及効果 (平成47年度開業時)
- 開業時期が早いほど、純増交流人口及び新たな新幹線利用者が増加し、経済波及効果はより増大

### 北海道新幹線札幌延伸による交流人口 (東北・関東→道央、道南～道央)

【平成47年度開業時】

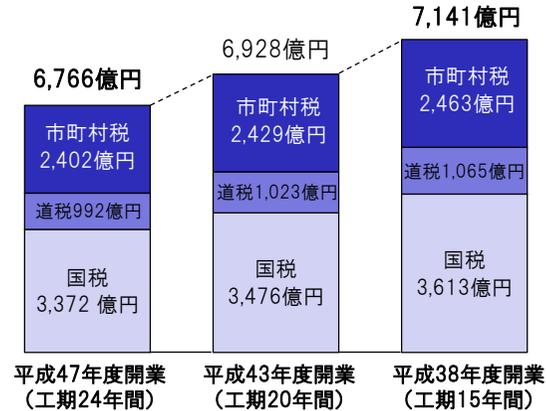
札幌延伸がなかった場合の交流人口	航空機利用者	自動車等利用者	鉄道利用者	純増交流人口
683万人	332万人	259万人	92万人	42.4万人
札幌延伸後の交流人口	248万人	190万人	新幹線利用者数 328万人	
766万人			在来線転換 92万人	
			航空機等転換 153万人	
			※	

※対象外となる純増交流人口(40.6万人)  
道内客の道外への旅行、道内客の道内旅行先変更による増分であり、道内消費には変化がないため対象としない

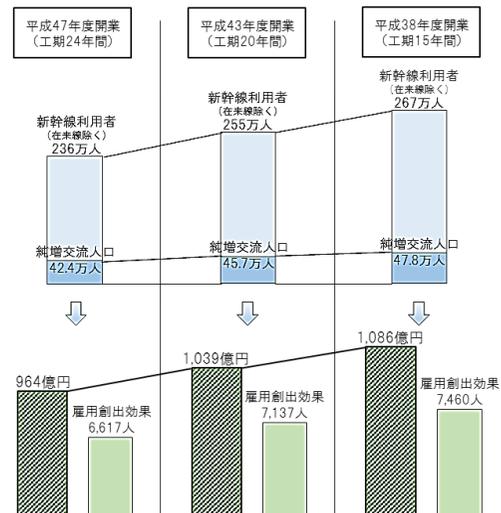
← 新幹線利用者 →  
(在来線からの転換を除く) 236万人

## 税収効果

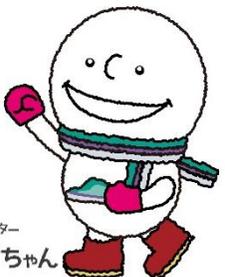
- 建設期間及び開業後30年間の税収額の累計は、約6,700億円を超える規模
- 開業後の税収額は、経済波及効果に連動するなど開業時期が早いほど税収効果が増大



### 北海道における開業初年度の経済波及効果



- 新函館北斗間～札幌間の工事実施計画が平成24年6月29日に認可、新青森～新函館北斗間は、平成27年度末までの開業に向けて、順調に工事が進展



北海道新幹線開業PRキャラクター  
どこでもユキちゃん



# 観光王国 北海道

## 北海道観光の現況

- 平成25年度は観光入込客が5,310万人に達し、過去最高を記録。アジアを中心とした外国人観光客も115万人と過去最高
- 観光消費額は年々増加傾向で直近では1.3兆円。観光消費がもたらす生産波及効果(1.8兆円)は様々な産業に波及

### 豊富な観光資源と高いブランド力

- 知床をはじめ世界に誇る豊かな自然環境、その豊かな自然環境が育む新鮮な食品など豊富な観光資源で、多彩な魅力の北海道観光



世界自然遺産 知床



CMで話題 青の池(美瑛町)



名湯 秘湯 温泉数は日本一

- 都道府県の魅力度ランキングでは、調査開始以来 5年連続1位
- アジア地域における訪問意欲は日本の観光地でトップレベル

都道府県魅力度ランキング (ブランド総合研究所/地域ブランド調査) ※ 魅力度数値:平成25年

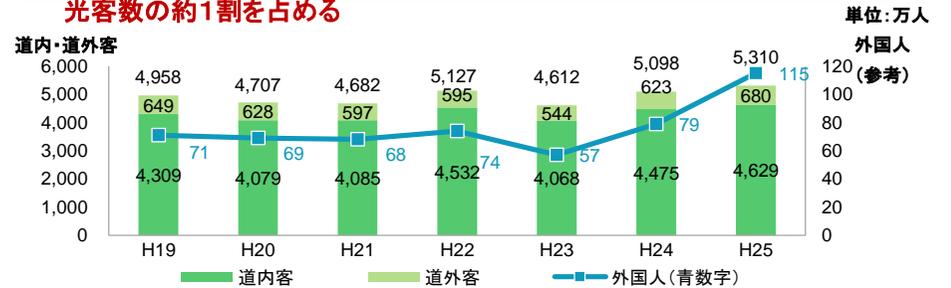
期間					都道府県名	魅力度
H25	H24	H23	H22	H21		
1	1	1	1	1	北海道	65.3
2	2	2	2	2	京都府	49.1
3	3	3	3	3	沖縄県	44.3
4	4	4	4	4	東京都	40.6
5	6	6	6	6	神奈川県	29.1

アジア地域訪問意欲度度ランキング (日本政策投資銀行 平成25年10月調査)

	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア
1位	富士山	北海道	北海道	富士山	北海道	東京
2位	北海道	東京	東京	東京	富士山	富士山
3位	東京	大阪	沖縄	北海道	東京	北海道

### 観光入込客の推移

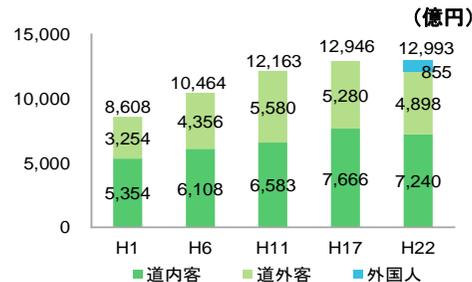
- 東日本大震災後の観光需要の落込の回復等により、平成25年度は5,310万人(前年比4.2%増)と過去最高
- 外国人観光客は115.3万人と初めて100万人を突破し、我が国の外国人観光客数の約1割を占める



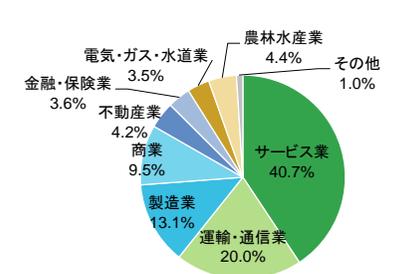
### 観光消費額・生産波及効果

- 観光消費額は1兆2,993億円で、平成元年対比1.5倍
- 観光消費によって誘発される生産波及額は1.8兆円と様々な産業に波及

#### 観光消費額



#### 生産波及額・1.8兆円(H22)



※外国人観光消費額はH22から調査開始

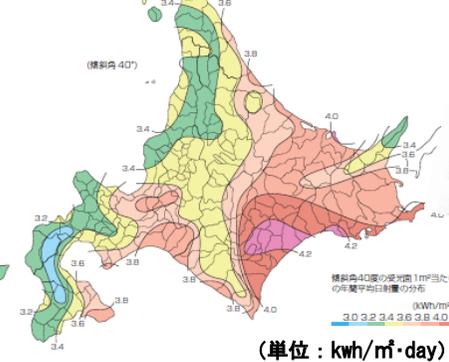


# 再生可能エネルギーの導入拡大

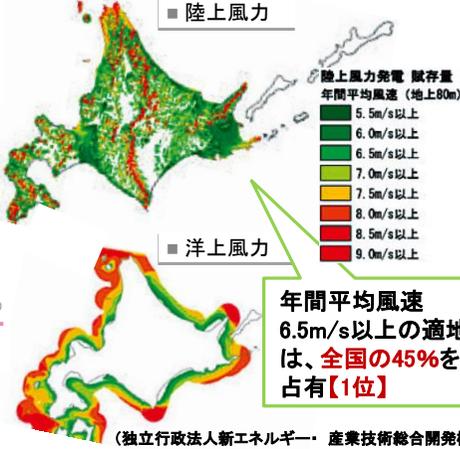
## ● 北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルと課題

- 太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス等の多様なエネルギー源が豊富に賦存
- 再生可能エネルギー発電設備認定状況について、いずれも全国上位となるなど、再生可能エネルギー導入が進展

### ■ 年間平均日射量



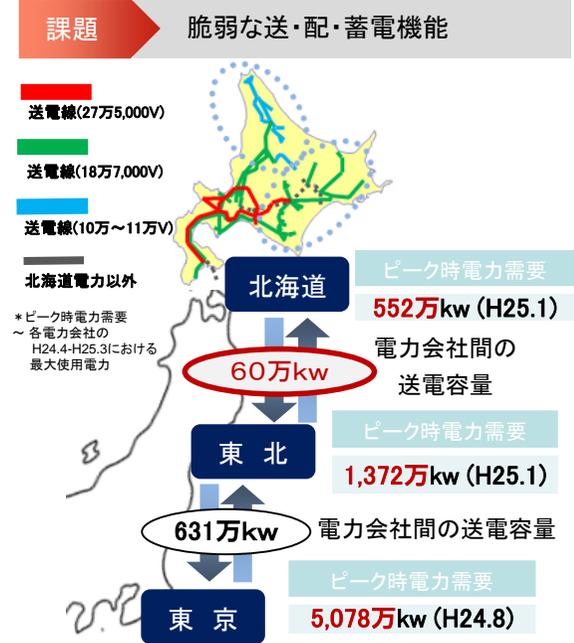
### ■ 風力発電賦存量



### ■ 再生可能エネルギー発電設備認定状況 (平成26年5月末現在)

区分	出力(kw) [全国シェア (%)]
太陽光 発電	2,030,719 [ 5.4]【5位】
風力 発電	140,800 [12.5]【3位】
水力 発電	43,350 [15.2]【3位】

※ 太陽光・水力は1,000kw以上  
風力は20kw以上



## ● 「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」の制定と今後の取組

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」に基づき平成24年3月に策定した「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(第Ⅱ期)」の取組を加速すべく、新たに「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」を制定

### 北海道の可能性を最大限発揮していくための今後の取組の基本方向

- (1) エネルギーの地産地消  
例: 技術動向を踏まえた寒冷地への導入等の促進、FITやJ-クレジット制度の効果的な活用促進
- (2) エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積  
例: 道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積
- (3) 新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備  
例: 北本連系設備の増強など、送電インフラ整備に向けて、新たな整備手法の早期確立の働きかけ

#### 主なプロジェクト

- ・風力発電のための送電網整備実証事業
- ・再生可能エネルギー発電支援のための大型蓄電システム緊急実施事業

### 条件整備

- ① 地域におけるエネルギーの地産地消の取組拡大
- ② 固定価格買取制度を契機とした大型プロジェクトの実現
- ③ 大型蓄電池導入や調整力確保等の実証事業の成果拡大
- ④ 地熱開発に関する地域の合意形成
- ⑤ インフラ整備と技術革新

### 導入目標

	H24実績	目標		倍率	
		H32	H32	H32	H32
設備容量(万kW)	149	528	282	3.5	1.9
電力量(百万kWh)	5,866	14,089	8,115	2.4	1.4
熱量(TJ)	12,257	20,613	20,133	1.7	1.6

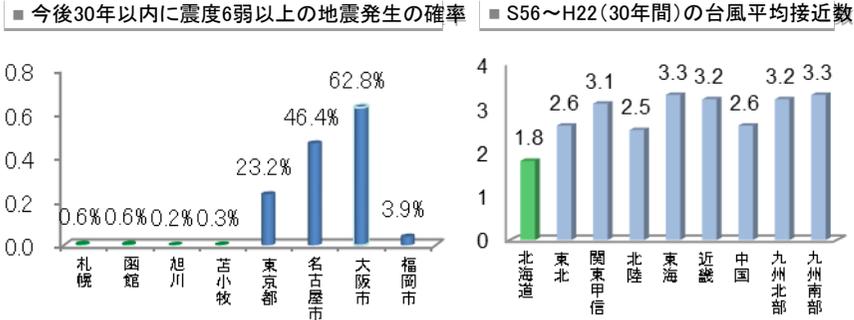
必要な条件整備により期待できる導入量を目標に、導入拡大を促進



# バックアップ拠点としての北海道の取組

## 北海道バックアップ拠点構想

### 比較的低い災害リスク



出典：地震調査研究推進本部(文部科学省所管)及び(独)防災科学研究所

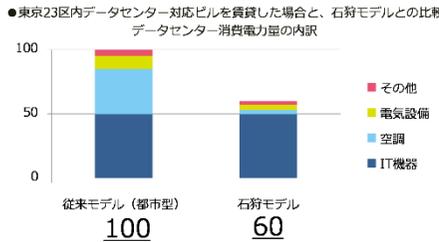
出典：気象庁

### 高いコストパフォーマンス

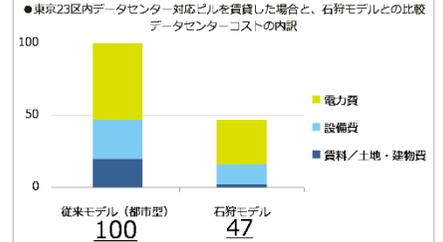


石狩データセンター（札幌近郊）と都市型データセンターとのコスト比較

### 外気冷房により空調コストを大幅削減



### 石狩モデルのコストは都市型の半分



## バックアップ拠点・北海道の役割

### 被災地への緊急支援

- 被災地への物資供給や救援活動等の緊急支援機能を整備し、被害の最小化と早期復旧に貢献

### 食料・エネルギー供給

- 食、エネルギーの安定的かつ強固な供給網の構築により、大災害時における国民生活をバックアップ

### 企業活動等のリスク分散

- 本社機能や官民データのバックアップ先として、大災害時における経済・行政機能の継続性を確保

## これまでの主な取組と成果

### 国への提案・要請

- H24/4 北海道の可能性等
- H25/1 札幌を政府機能のBU拠点に
- H25/8 国予算への提案・要請
- H25/12 国土強靱化を支える施策提案

### リスク分散の視点を重視した企業立地・移転の促進

- H25/4 本社機能移転に係る補助制度の創設
- H26/4 企業立地補助金の対象拡充

### リスク分散による企業立地件数

	H23	H24	H25
企業立地(全体)	62	73	84
うちリスク分散による企業立地	16	18	22

震災後、リスク分散を意識した企業の立地・移転が増加

### リスク分散を理由とした企業立地の事例

- 生産拠点の分散化：(株)ユニシス(北広島市・医療用器具)
- オフィスの分散化：(株)プーリカ(旭川市・インターネット模倣品監視サービス)
- 生産拠点と本社の一括移転：(株)FJコンポジット(千歳市)
- 本社機能の移転：アクサ生命保険(株)(札幌市)、(株)IBS(札幌市・バックオフィス)

アクサ生命保険株式会社 札幌本社  
 ・設立 H26年内  
 ・従業員 120名体制  
 派遣社員、業務委託等のスタッフを含め総勢400名超

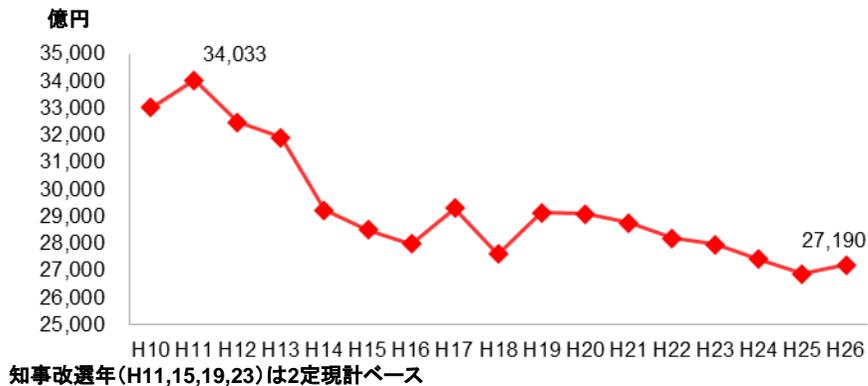




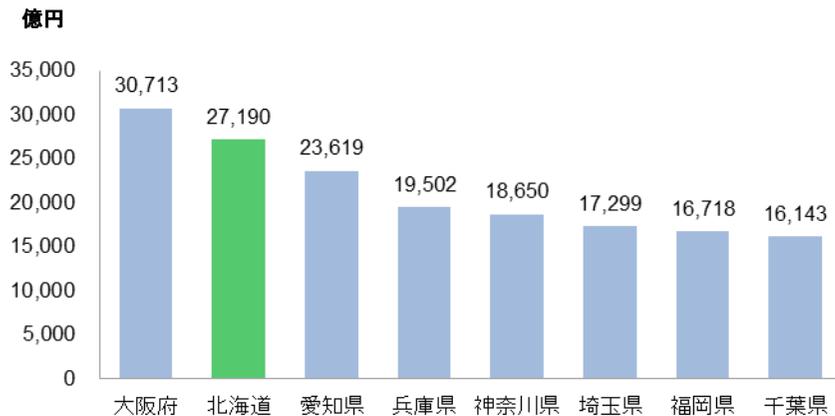
# 平成26年度 一般会計予算の概要

- 平成26年度の一般会計予算の規模は2兆7,190億円 ~ 東京都、大阪府に次いで全国3番目の規模
- 対前年度比では315億円(+1.2%)の増加 ~ 主に道債の償還費や保健福祉関係をはじめとする義務費が増加

## 財政規模の推移(当初予算ベース)



## ■ H26予算規模(当初予算ベース、除く東京都)



## 歳入・歳出の状況

	25年度(当初)	26年度(当初)	増減
道 税	4,960	5,174	214
地方交付税	6,830	6,694	▲ 136
道 債	6,062	6,316	254
その他	9,023	9,006	▲ 17
歳入計	26,875	27,190	315
人件費	6,433	6,446	13
投資的経費	3,018	3,043	25
道債償還費	7,074	7,307	233
義務的経費	5,081	5,341	260
その他	5,269	5,053	▲ 216
歳出計	26,875	27,190	315
財源不足による要調整額	140	80	▲ 60

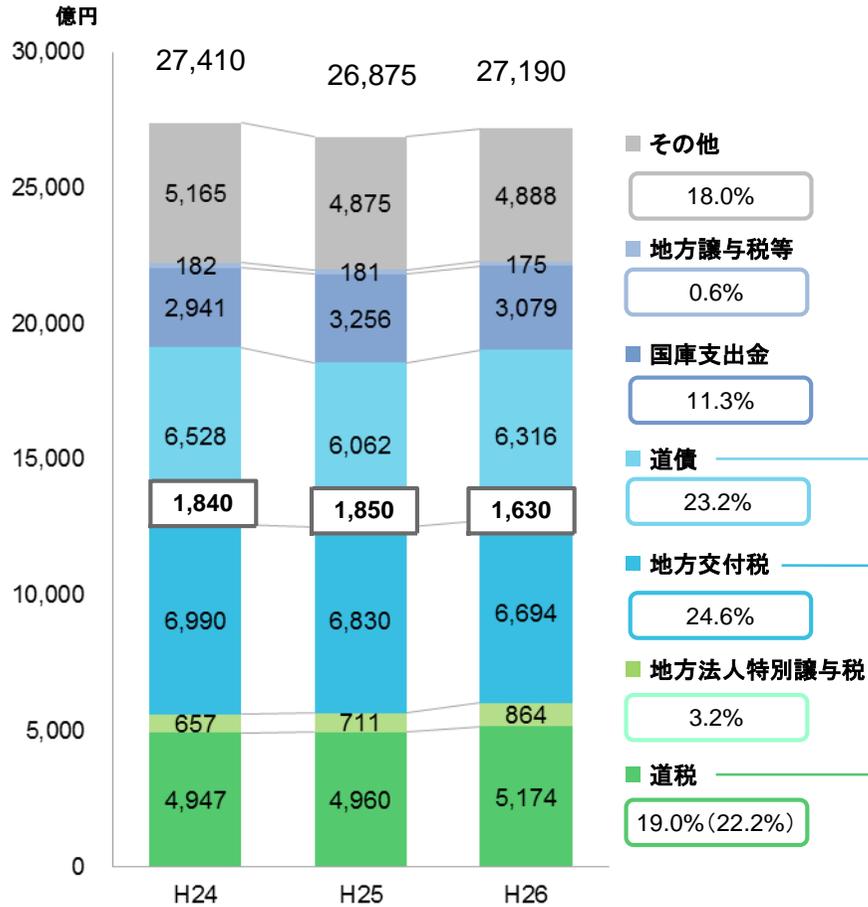
・要調整額・・・国直轄事業負担金の計上留保

H25:140億については、給与削減(国準拠)、歳出削減等により対応  
(H25最終補正)



# 平成26年度 一般会計予算 歳入

## 歳入予算の推移



※数値は当初予算ベース  
※%はH26予算に占める割合

※ 1,840 道債のうち臨財債

### 【道税】・・・5,174億円 +214億円(+4.3%)

- 企業所得の回復などにより法人二税で104億円の増加が見込まれるほか、均等割の引き上げ等により個人道民税が36億円の増。消費税は税率引き上げにより78億円の増。
- 法人事業税の一部を国税とし、地方に再配分する地方法人特別譲与税(864億円)を含めた総額は、6,038億円となり、25年度比367億円(+6.5%)の増

### 【交付税】・・・6,694億円 ▲136億円(▲2.0%)

- 減少の要因
  - ・法人関係税等の税収増
  - ・その他基準財政需要額の減 など
- 地方財政全体の財源不足を補填するため、普通交付税の振替として発行が認められる臨時財政対策債(1,630億円)を含めた総額は8,324億円となり25年度比356億円(▲4.1%)の減

### 【道債】・・・6,316億円 +254億円(+4.2%)

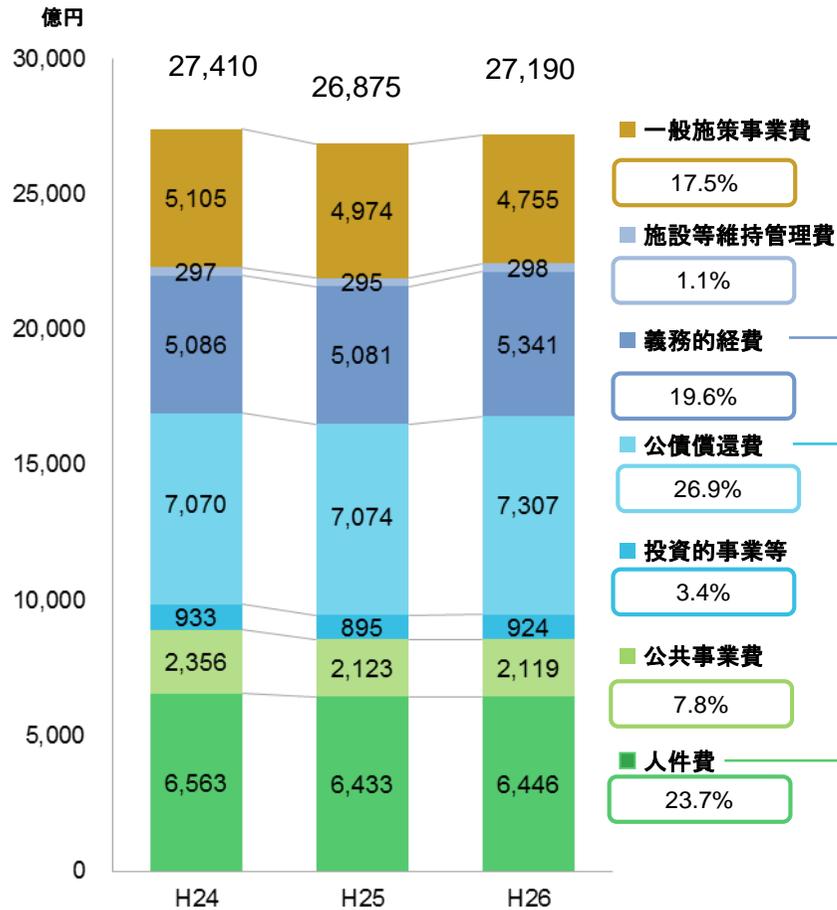
	H25	H26	増減
新規発行債	3,323	3,259	▲ 64
うち臨財債	1,850	1,630	▲ 220
うちその他	1,473	1,629	156
*うち元金交付金影響除き	1,759	1,765	6
借換債	2,739	3,057	318
合計	6,062	6,316	254

\*地域の元金臨時交付金を活用して実施した投資的事業を考慮



# 平成26年度 一般会計予算 歳出

## 歳出予算の推移



### 【人件費】・・・6,446億円 +13億円(+0.2%)

- 給与等 +16億  
給与の独自縮減措置の継続(H26～H27)・・・縮減率は一部緩和
- 退職手当 +20億  
退職者数の増
- 共済費 ▲23億

### 【公債償還費】・・・7,307億円 +233億円(+3.3%)

- 元利償還金と減債基金積立金の合計は 4,250億円と85億円の減
- 借換債は318億円の増

### 【義務的経費】・・・5,341億円 +260億円(+5.1%)

- うち保健福祉関係  
H25 3,151億円 → H26 3,276億円 +125億円(+4.0%)  
・利用者の増等によるもの +84億  
・社会保障の充実(軽減対象拡大、報酬増等)によるもの +41億
- 保健福祉関係経費については、今後高齢化の進展による医療費の増などにより、年間100億円程度の増加を見込んでいる



# 行財政改革の取組み

## ● 新たな行財政改革の取組み(H20.2改訂 H20～26)

行財政改革の方向性	新たな収支対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能な行財政運営構造の確立</li> <li>● 簡素で効率的な組織体制の確立</li> <li>● 国、市町村、民間等との協働関係の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独自の給与削減措置の実施</li> <li>● 投資的経費を計画的に削減</li> <li>● 職員数適正化計画や関与団体見直し計画などを加速</li> <li>● 歳出平準化対策を実施</li> <li>● 道債残高目標:5兆円程度(特例的な地方債除く)</li> </ul>

## これまでの(H20～H25)の主な取組と結果

### 給与の独自削減

※ 数値はH25.7～H26.3

- 一般職給与 管理職▲8.7～9.77% , その他▲4.77～7.15%
- 特別職給与 知事▲27% ,副知事▲22% , 教育長▲17% ,その他▲12% 等

### 職員適正化計画の加速

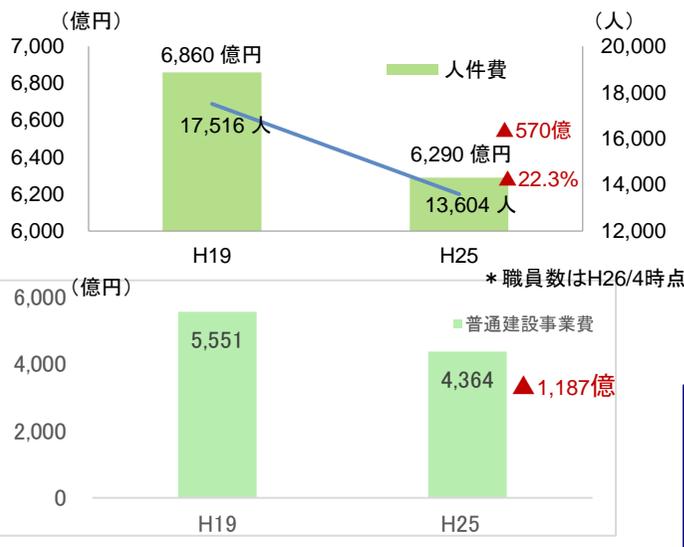
- 目標 H28.4.1 12,600人 (H17比▲35%)

### 投資的経費の計画的削減

### 新規道債発行の抑制

区分	H21～27
公共事業(国直轄事業負担金)	▲3%
公共事業(補助事業)	▲8%
投資単独事業(施設等建設)	⑲規模継続
投資単独事業(その他)	▲7%

- 事務・事業の見直し 内部管理事務等の一元化、 FMの推進 ～ 遊休資産売却164億 (H18～H25)
- 民間開放等の推進 指定管理者制度導入 ～ 39施設(H18)→46施設(H25)
- 組織機構の見直し 消費者行政等27業務の集約・一元化
- 関与団体の見直し 団体数 ～ 165(H17)→101(H25) ▲64 団体派遣職員数 ～ 136(H17)→22(H22) ▲114 出資金等の引揚げ ～ 16億(累計～H25)
- 公営企業等の見直し 新・病院事業改革プランの策定等



**H26年度末道債残高見込 4.98兆円 (H25/4時点)**

## ● 当面(H26～27)の行財政改革の取組み

### 取組期間の1年延長

- 28年度以降、地方財政に大きな影響を及ぼす国の制度改正(地方税制、社会保障制度等)の予定

切れ目のない行財政改革に取り組むため、現行の「後半期の取組み」(H24～H26)を1年延長

## 主な取組み

### 歳出削減

- 給与独自削減の実施 (主なもの)
- 投資的経費の縮減
- 道債償還費の圧縮
- 新規道債発行の抑制

27年度末道債残高～更なる縮減(特例的な地方債除く)

### 歳入確保

- 道税・交付税等の確保
- 道税等の徴収強化
- 市町村との連携強化
- クレジットカード納税導入等
- 使用料・手数料の見直し
- サービス提供原価に見合った見直し
- 遊休資産の売却促進



# 平成25年度 普通会計決算の概要

- **歳入総額：2兆4,762億円（前年度+92億円）**  
→地方交付税収入の減少や道債の新規発行を抑制した一方で、法人関係二税など道税収入が増加したほか、国の経済対策に伴う国庫支出金が増加したことなどにより92億円の増加
- **歳出総額：2兆4,675億円（前年度+62億円）**  
→国の要請による給与の削減措置を実施したことや公共事業費などの投資的経費が減少した一方で、国の経済対策に伴う基金への新たな積立てや公債費が増加したことなどにより62億円の増加
- **実質収支：28億円（前年度+26億円）**

## 平成25年度決算収支状況

(億円)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	24,762	24,670	92	0.4%
歳出決算額 b	24,675	24,612	62	0.3%
歳入歳出差引額 c(a-b)	87	58	29	—
翌年度に繰り越すべき財源 d	59	55	4	—
実質収支 e(c-d)	28	3	26	—

※ 表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所があります。

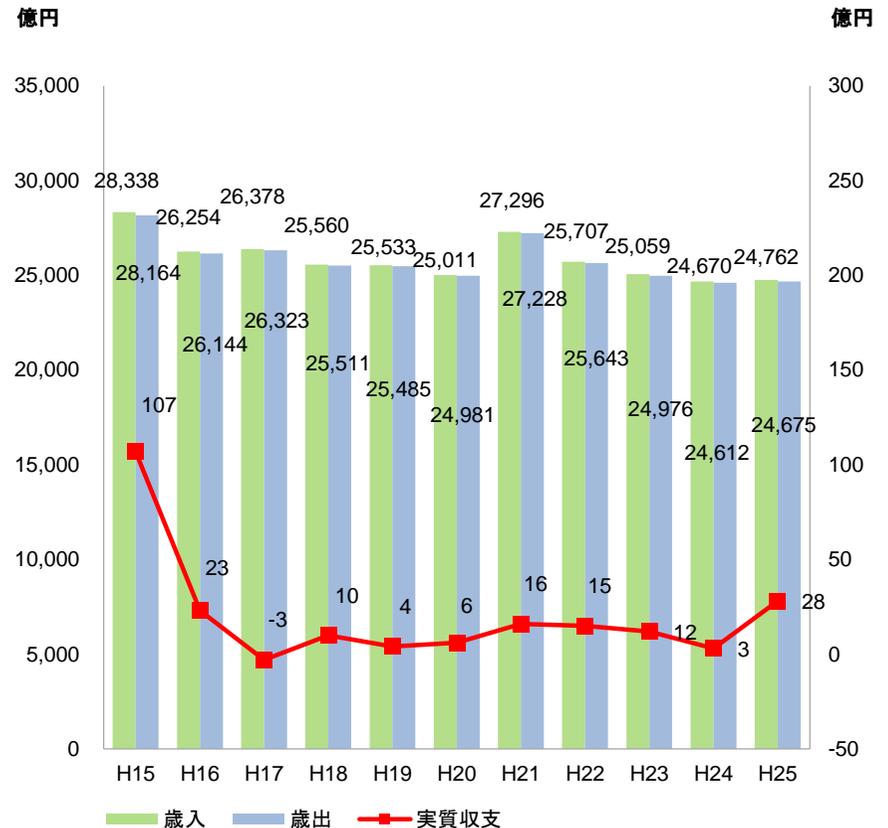
## 歳入・歳出の主な内訳

(億円)

	H25 a	H24 b	a-b	増減率
歳入	24,762	24,670	92	0.4%
道税	5,542	5,402	140	2.6%
地方交付税	6,809	7,014	▲ 205	▲ 2.9%
国庫支出金	4,120	3,491	629	18.0%
道債	3,735	4,031	▲ 295	▲ 7.3%
その他	4,556	4,732	▲ 176	▲ 3.7%
歳出	24,675	24,612	62	0.3%
人件費	6,290	6,480	▲ 189	▲ 2.9%
公債費	4,474	4,353	121	2.8%
普通建設事業費	4,364	4,420	▲ 56	▲ 1.3%
その他	9,547	9,359	188	2.0%

※ 表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所があります。

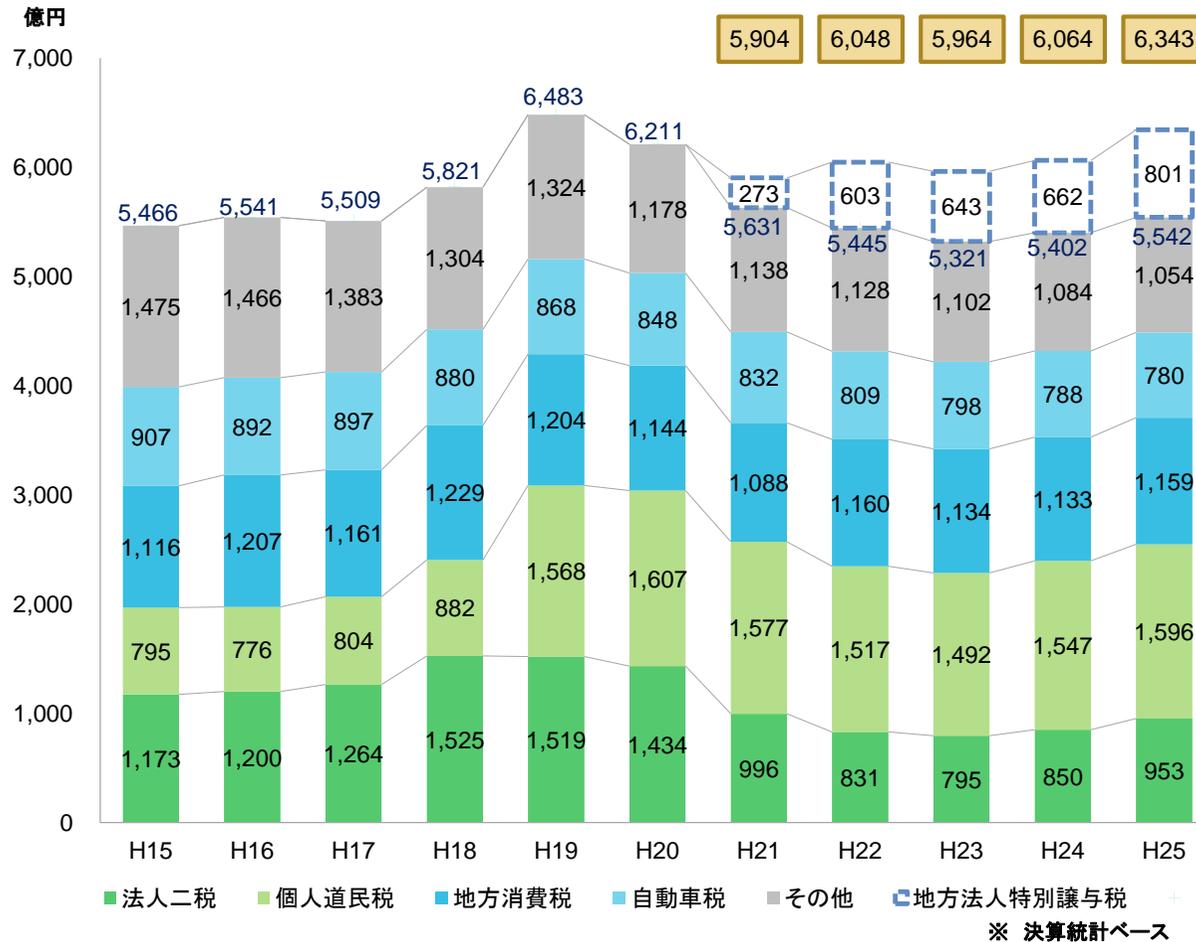
## 普通会計決算規模等の推移



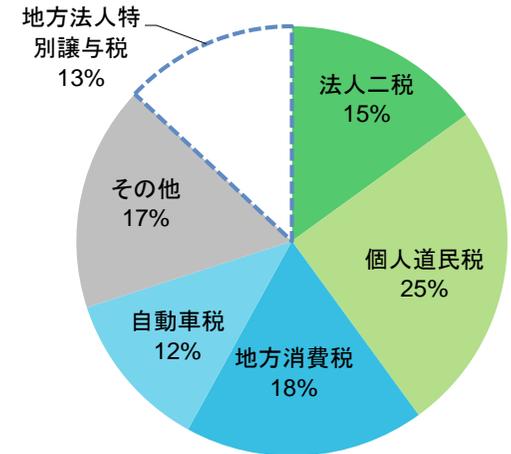


# 税収の推移

- 税源移譲などの制度改正もあり平成19年度に過去最高額を計上したが、その後は景気の落ち込みや制度改正により減少
- 平成25年度決算では、法人二税の増加等により、5,542億円(地方法人特別譲与税を勘案すると6,343億円)の税収を確保



## H25決算 構成比



※参考法人二税+地方法人特別譲与税 億円

	H21	H22	H23	H24	H25
参考法人二税+地方法人特別譲与税	1,269	1,434	1,438	1,512	1,754

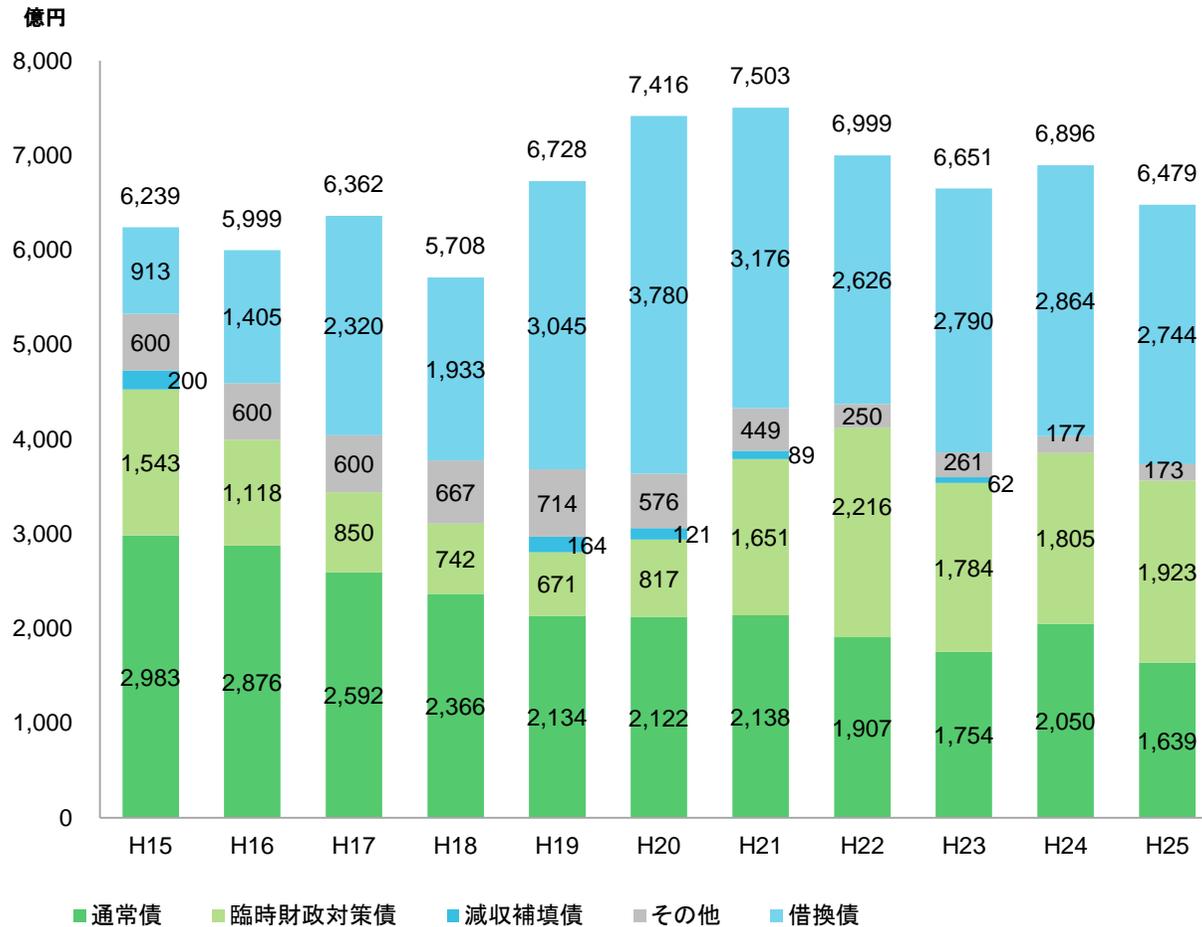
地方法人特別譲与税を含めた額

※ 決算統計ベース



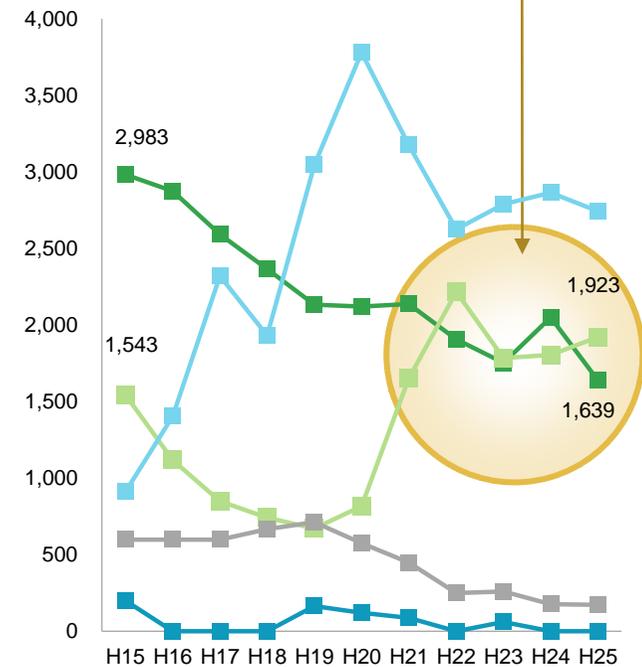
# 道債発行額の推移

- 投資的経費の計画的な削減に伴い通常債は年々減少(H25決算ではH15対比▲45.0%)
- H21以降、臨時財政対策債の発行額が高水準で推移



※その他: 行革債、退手債

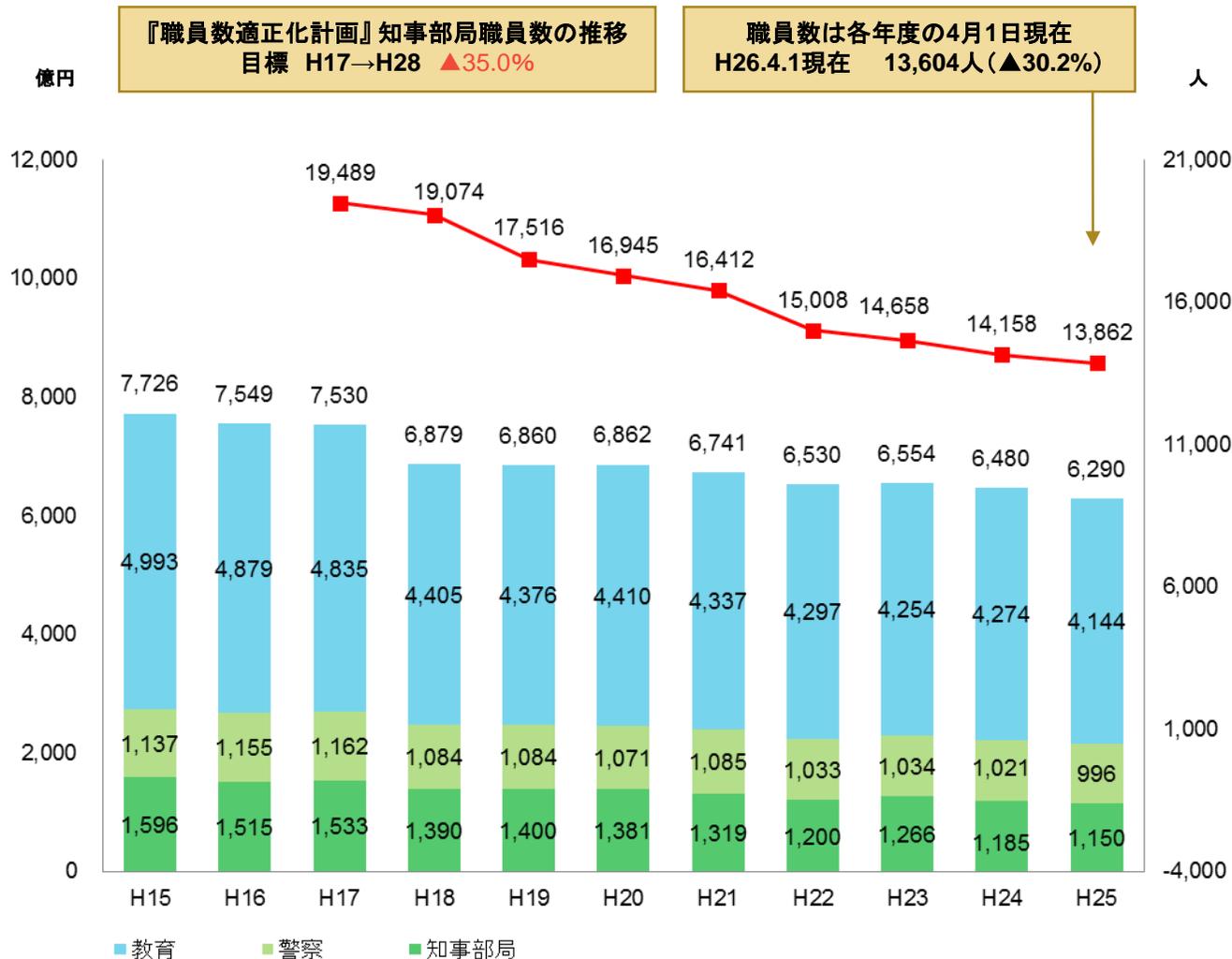
H21以降 臨時財政対策債の発行額が急増  
臨時財政対策債は、後年度に元利償還金が全額  
交付税算入されます





# 人件費の推移

- 『職員数適正化計画』の着実な推進 H17→H26 ▲30.2%
- 給与独自縮減措置(H27までの臨時措置)等によりラスパイレス指数は全国5番目



## ラスパイレス指数

順位	都道府県	指数
1	長崎県	98.9
2	岩手県, 鳥取県	99.0
4	鹿児島県	99.2
5	北海道, 佐賀県, 沖縄県	99.3

総務省HP H25/7時点

## 給与独自縮減措置(H24~H27)

- 一般職
  - 給与の縮減
 

区分	H24	H25.4~6	H25.7~26.3	H26~27
管理職員 課長相当職以上	▲9.0%	▲9.0%	▲9.77%	▲8%
主幹相当職	▲9.0%	▲8.7%	▲8.7%	▲7.4%
一般職員 下記以外	▲4.8%	▲4.5%	▲7.15%	▲2.9%
30歳以下	▲4.0%	▲4.0%	▲4.77%	▲2%
  - 管理職手当の縮減
 

区分	H24~H25	H26~27
管理職員 課長相当職以上		▲10%
主幹相当職	▲20%	▲8%
  - 査定昇給の凍結(~H26/12)
- 特別職
  - 給与の縮減
 

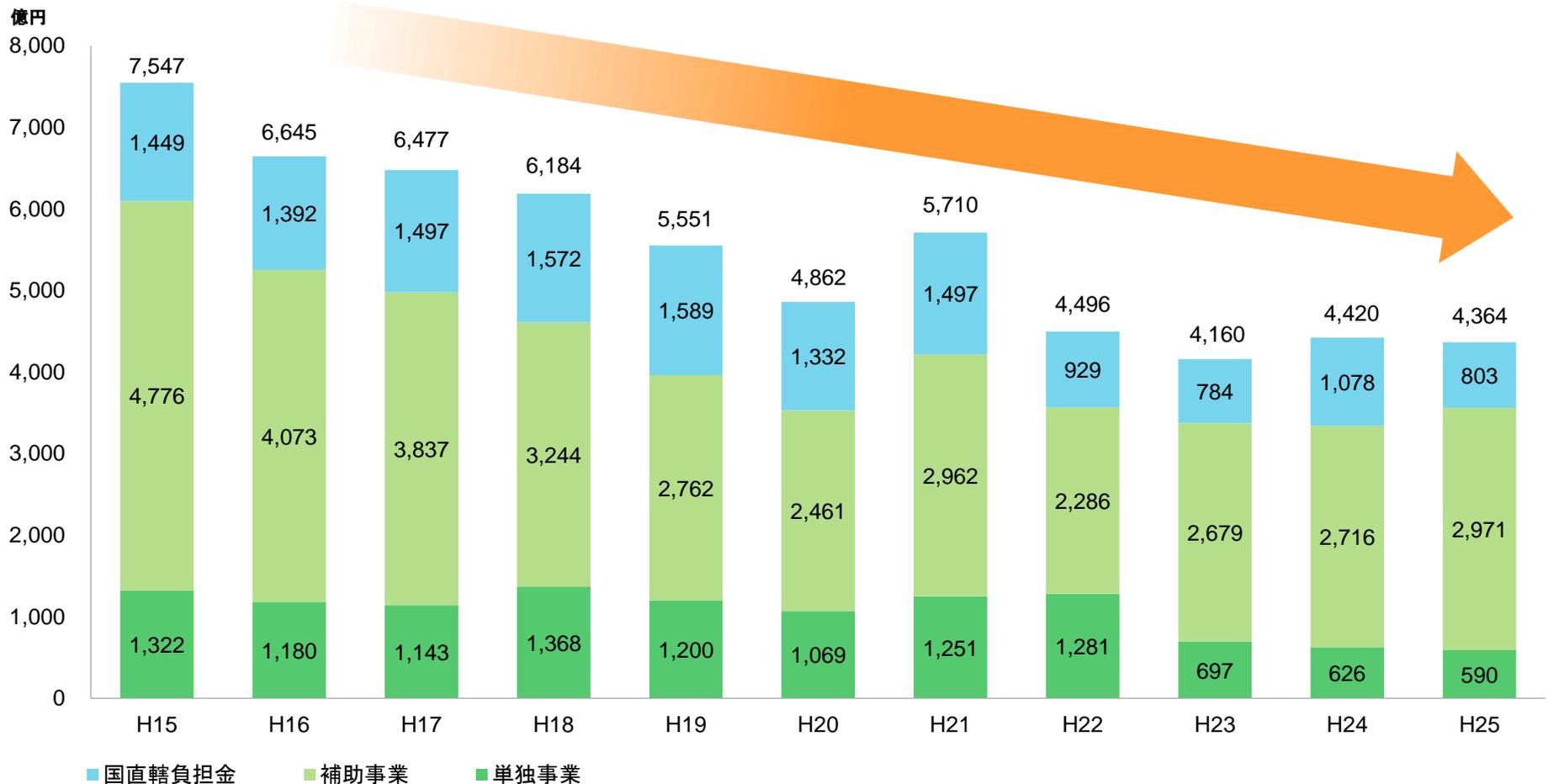
知事▲25%, 副知事▲20%, 教育長▲15%, その他▲10%

(H25.7~26.3については次の縮減を実施  
知事▲27%, 副知事▲22%, 教育長▲17%, その他▲12%)



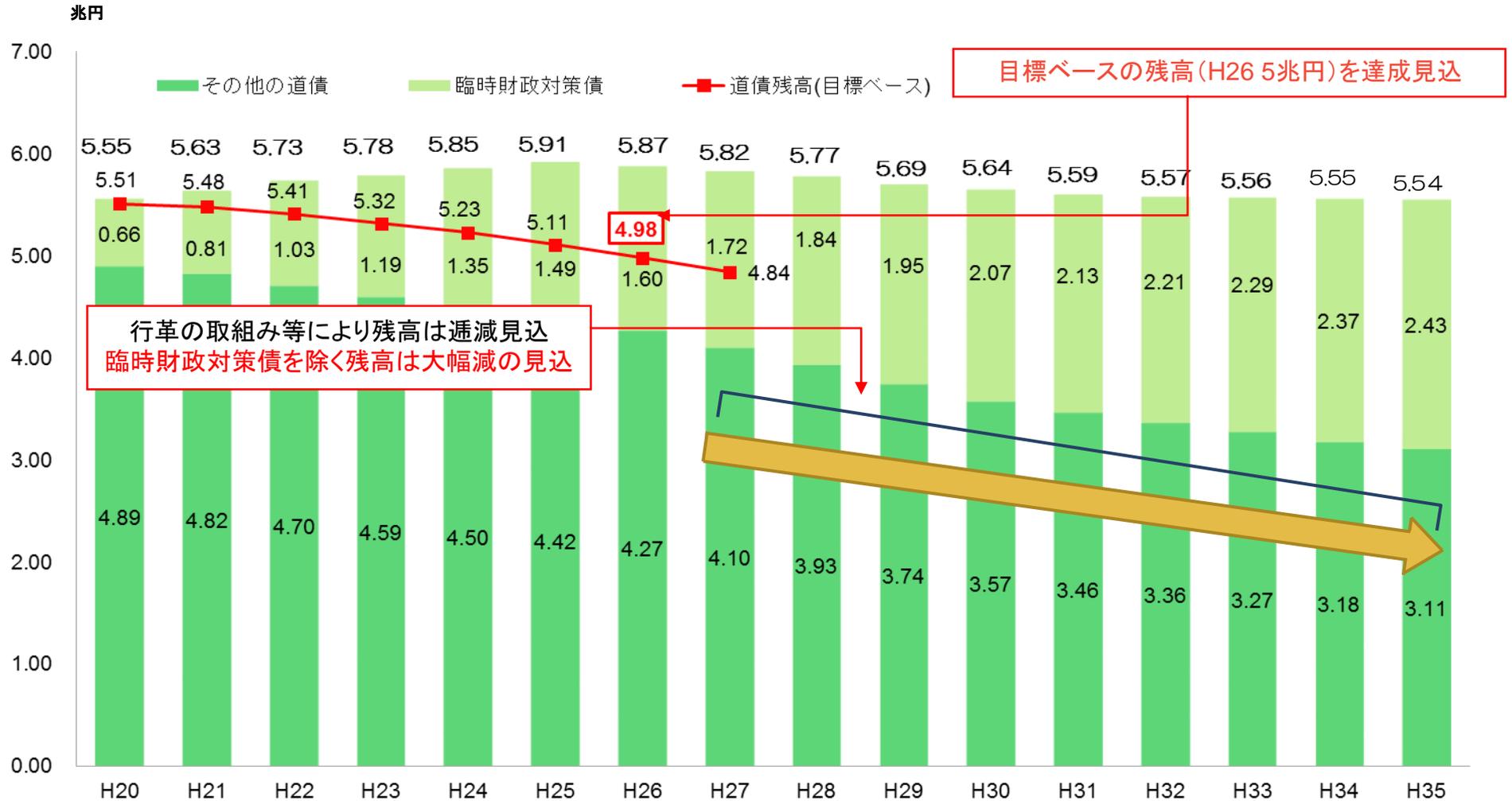
# 投資的経費の推移

- 国の景気・経済対策に沿って積極的に公共事業や投資単独事業を行ってきた結果、平成10年度には1兆2,022億円(ピーク)に達したが、その後は段階的に抑制し減少傾向(H25決算ではH15対比▲42.2%)  
(H21,H24年度は国の「経済対策等」の実施等に伴い一時的に増加)





# 道債残高の推移と見通し



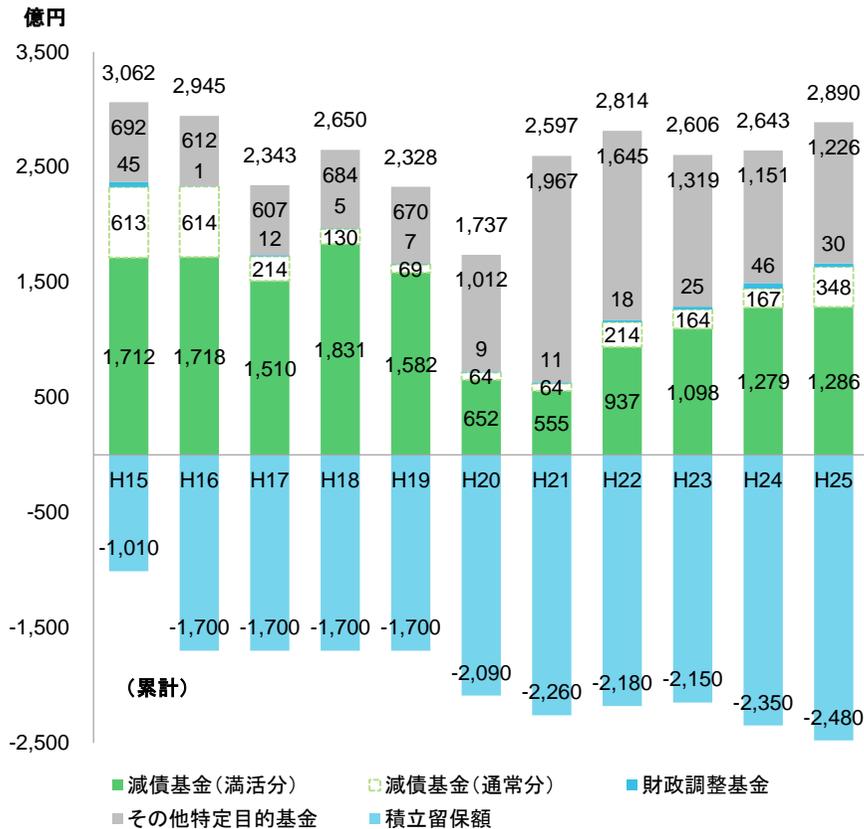
- H24までは実績。H25以降は年度末残高見込。
- 道債残高(目標ベース)と道債残高の差は、①減収補てん債(H19～21,23 439億円)、②補正予算債(H20～25 1,289億円) ③臨時財政対策債の増発分(H21～H27 8,385億円)の合計額



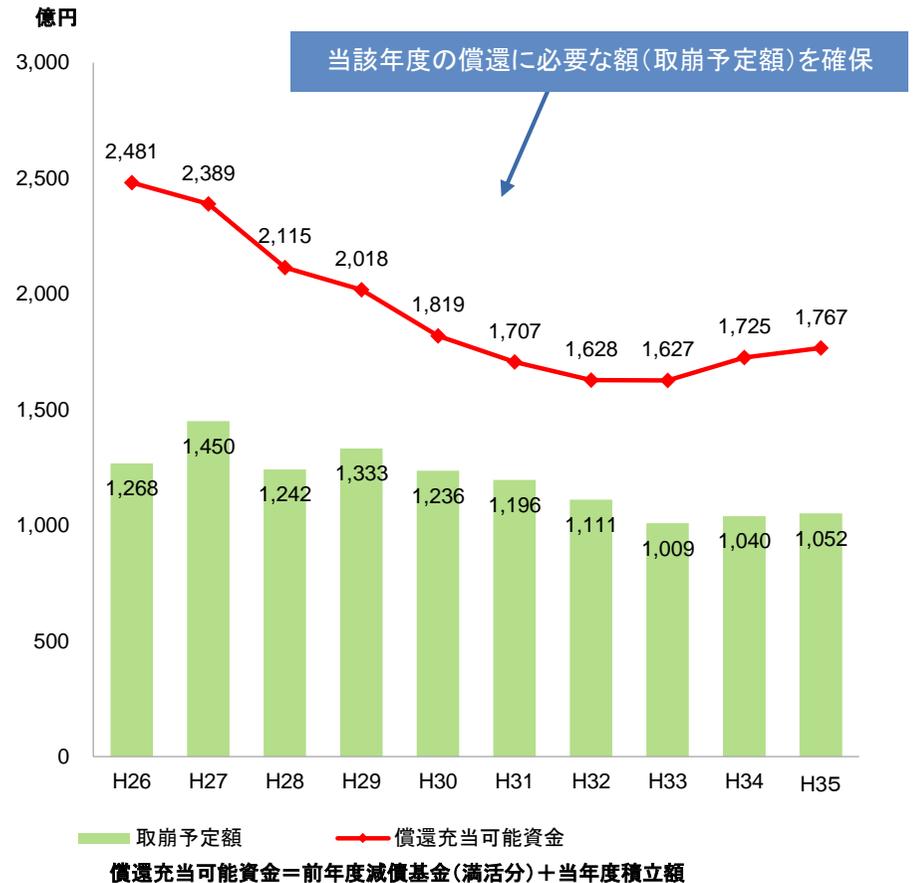
# 基金の状況

- 行財政改革に伴う財政効果により収支の均衡が図られるまでの間、減債基金(満期一括分)の一部について特例的に積立を留保する歳出平準化対策を実施
- 今後も引き続き償還に必要な資金を確保するための積立を行い、道債償還に必要な財源を確保

## 基金の状況



## 基金による償還額と資金の確保状況





# 道財政の中期展望(一般財源ベース)

区 分		対策期間									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳出	人件費	5,590	5,540	5,490	5,390	5,350	5,310	5,240	5,160	5,120	5,070
	投資的経費	610	580	540	530	510	500	500	490	490	480
	道債償還費	4,300	4,270	4,250	4,310	4,210	4,270	4,120	4,100	4,100	4,180
	臨時財政対策債	670	730	830	950	1,050	1,150	1,200	1,250	1,330	1,420
	その他	3,630	3,540	3,420	3,360	3,160	3,120	2,920	2,850	2,770	2,760
	義務的経費	4,840	5,770	6,350	6,670	6,760	6,870	6,930	7,020	7,120	7,230
	保健福祉関係	2,850	2,990	3,090	3,190	3,290	3,390	3,490	3,590	3,690	3,790
	その他	1,990	2,780	3,260	3,480	3,470	3,480	3,440	3,430	3,430	3,440
	その他歳出	1,490	1,460	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
	計 A	16,830	17,620	18,050	18,320	18,250	18,370	18,210	18,190	18,250	18,380
歳入	道税・交付税等	14,360	14,570	14,710	14,850	14,950	15,050	15,150	15,250	15,330	15,410
	その他歳入	1,750	2,360	2,810	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990
	計 B	16,110	16,930	17,520	17,840	17,940	18,040	18,140	18,240	18,320	18,400
	収支不足額(B-A) C	▲ 720	▲ 690	▲ 530	▲ 480	▲ 310	▲ 330	▲ 70	50	70	20
収支 対策 D	財政的 調 整	行政改革推進債	250	240							
		退職手当債	120	120							
		歳出平準化対策	50	50							
	歳 入 削 減	歳 入 確 保 等	30	20							
		給与独自削減	130	120							
		投資的経費縮減	20	20							
		その他歳出削減	40	40							
要調整額(C+D)	▲ 80	▲ 80									

平成28年度以降は次期行財政改革で対策を実施

区 分	内 容	
歳	人件費	・職員数変動等、定期昇給、退職手当を反映し推計
	投資的経費	・公共(直轄)は新幹線負担金分の増減、過年度償還分の減のみを反映し推計 (新幹線負担金分には、一定条件設定のもと新函館・札幌間の負担額を反映) ・他の要素はH27と同額
	道債償還費	・H28以降の利率は、2.0%(10年債)で推計 ・臨時財政対策債はH28以降も年1,600億円の発行が続くものとして推計
出	義務的経費	・保健福祉関係義務費は高齢化の進展等による医療費の増等を踏まえ、年100億円増で推計
	その他歳出	・H27と同額

区 分	内 容	
歳 入	道税・交付税等	・臨時財政対策債の償還に伴う交付税算入額の増分を反映し推計 ・H29以降、地方交付税の減額精算の終了を反映し推計
	その他歳入	・H28まで地方交付税の減額精算見合いとして減債基金(通常分)から繰入するものとして推計

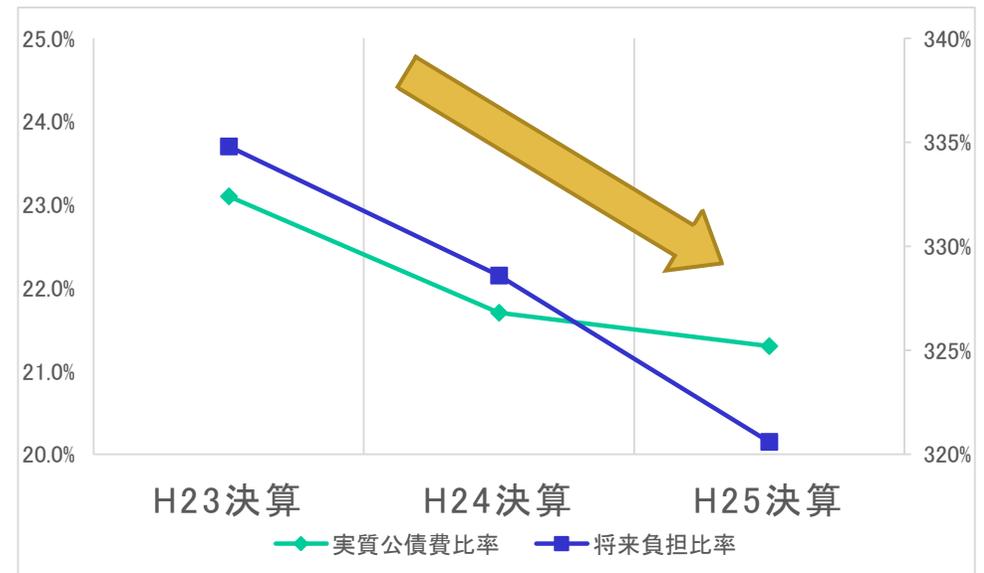


# 健全化判断比率等

## 健全化判断比率

- 実質公債費比率、将来負担比率ともに着実に改善

	H23決算	H24決算	H25決算
実質赤字比率	該当なし		
連結赤字比率	該当なし		
実質公債費比率	23.1%	21.7%	21.3%
全国平均	13.9%	13.7%	13.5%
将来負担比率	334.8%	328.6%	320.6%
全国平均	217.5%	210.5%	200.7%



## その他の財政指標

- その他の財政の健全化に関連する指標については、他の都府県に比べても中位程度と堅調に推移

1 行政経常収支率	2 地方債残高増減率	3 債務償還可能年数
<p>● 行政経常収入に対する行政経常収支の割合</p> <p>● 一般的には、行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ資金繰り状況も良好と考えられる。</p> <p><b>23.3%</b> 11位/27団体 27団体平均 20.4%</p>	<p>● 普通会計地方債残高の15年度から24年度にかけての増減率</p> <p><b>12.7%</b> 12位/34団体 34団体平均 15.9%</p>	<p>● 債務が実質的な償還原資である行政経常収支(キャッシュフロー)の何年分あるかを示したものの</p> <p><b>14.1年</b> 21位/27団体 27団体平均 11.9年</p>

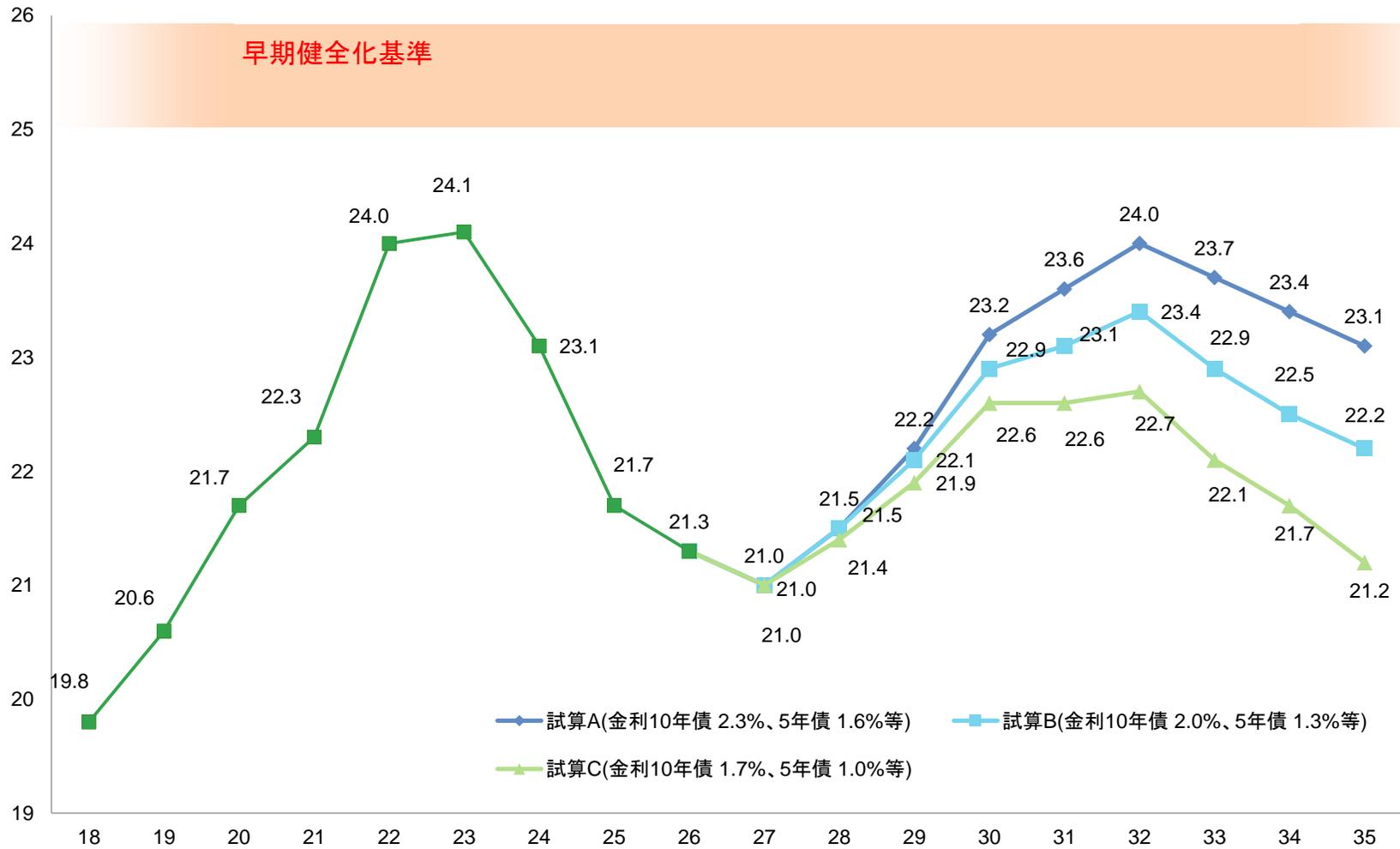
※ 各団体の平成24年度の財務諸表、地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック等をもとに北海道で作成

※ ①、③は発行団体(34団体)のうち、「総務省方式改訂モデル」を採用している団体との比較



# 実質公債費比率の推移と今後の見通し

※ 平成26年9月試算





# 平成26年度 道債発行計画

- 市場公募債3,400億円の発行を予定(25年度比+300億円)
- 基幹債である個別債10年は偶数月、5年は奇数月に発行
- 市場環境に応じた機動的な発行を図るため主幹事方式によるフレックス枠を設定(200億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債	10年債	200		200		200		200		200		200		1,200
	5年債		200		200		200		200		200		100	1,100
	3年債			50						50				100
	フレックス	200												200
	共同債		100	100	100		100	100	100		100		100	800
公 募 計														3,400
銀行等引受債														1,902
政府系資金														1,014
合 計														6,316

- ※ 平成26年度当初予算時点
- ※ 今後の状況変化等により発行計画が変更となる可能性もあります
- ※ 3年債: 住民参加型公募公債
- ※ フレックス枠: 市場環境等に応じ発行時期、年限を決め機動的に発行

## 個別債(3年債を除く)の発行について

- シ団メンバーによるプレマーケティングにより発行条件を決定しています。(シ団メンバーの加重平均値を採用)
- 条件決定日は、原則第2金曜日(3, 9月除く)としています。
- 発行日は原則月末(3, 9月は25日)。償還日は発行日応当日としています。
- 利払日は3, 9月の25日に設定しています。



# 北海道の起債運営

## ● 起債運営の取組

- 平成24年度より、フレックス枠を導入し、市場公募債における超長期債発行を開始
- 平成25年度には、フレックス枠を200億円に増額  
⇒ ディール・ウォッチアワード(トムソン・ロイター社)の地方債部門「Local Government Bond of the Year」を受賞
- 平成26年度は、6月にフレックス枠を活用した超長期債を発行
- 今後とも、市場環境や投資家の皆様の動向を見極めながら、丁寧な起債運営を推進





## お問い合わせ先

### 北海道総務部財政局財政課 資金グループ

**TEL: 011-204-5300**

**FAX: 011-232-8657**

**その他 (北海道、道財政等に関連するHP)**

**北海道 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>**

**財政課 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>**

**道債  
[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new\\_dosai.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_dosai.htm)**

- 本資料は、投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。